

アカプライルミネーション事業実施業務委託仕様書

1 業務名

アカプライルミネーション事業実施業務（以下「本業務」という）

2 実施主体

札幌駅前通地区活性化委員会（以下「委託者」という）

3 委託期間

契約締結の日から令和5（2023）年3月24日まで

※業務内容が良好な場合、次年度以降も契約を締結する場合がある。

4 委託事業の目的及び概要

アカプライルミネーション事業（以下「本事業」という）は、冬の間、道庁赤れんが庁舎と札幌市北3条広場のロケーションを長く楽しめる企画として、2015年度より憩いとにぎわいを創出している「札幌市北3条広場(アカプラ)」で開催してきたものであり、にぎわいの創出等を図り、まちなかの夜景観光に寄与することを目的とする。

2022年度実施予定

【事業名称】アカプライルミネーション2022－2023

【設置場所】札幌市北3条広場（アカプラ）

【点灯期間】令和4（2022）年11月22日～令和5（2023）年3月14日

【点灯時間】日の入り時刻に合わせた指定時刻から22時まで

（指定時刻：11月～1月は16時30分、2月～3月は17時を予定）

5 委託業務内容

本事業の目標を達成するため、受託者は委託者と十分に協議・調整のうえ、本仕様書の要件を満たす事業の企画、製作、および実施を行う。業務実施にあたっては、業務計画書の作成、各種調査などの準備段階から設営、撤去など事業の実施に付随する業務を範囲とする。

基本的な業務内容は（１）～（４）のとおりとし、その他、委託者と協議した企画を盛り込んで事業を実施すること。

（１）テーマの策定

札幌市北3条広場（アカプラ）には以下の3つのコンセプトがあり、これらのコンセプトを基本に捉えて本事業のテーマを策定すること。

○ 大人の文化を享受できる空間

この広場は、創造的・文化的な活動や洗練された取組等が展開され、さらに休憩スペースとして優雅に過ごせる居心地の良い落ち着いた空間を目指しています。活用にあたっては、日常的には豊かな時間が過ごせる場やイベント利用時（アートイベント、音楽イベント、マルシェなど）には質の高い企画となるよう、利用者とともに作り上げていきます。

○ 札幌の美しさを感じられる空間

イチョウ並木に強調される道庁赤れんが庁舎へのビスタが、札幌を象徴する美しい景観となっています。道庁赤れんが庁舎の眺望や周辺環境に配慮したイベント等の提案・実施に努めます。

○ 四季を通じて憩い楽しめる空間

四季の変化が明確な札幌の特徴を活かし、都心部に少ないと言われている休憩が可能なデッキを設置しております。多くの方々に季節・時間毎に姿を変える様々な表情を楽しんでもらえるような、人に優しく、ホスピタリティ溢れる空間の創出を目指しています。

(2) イルミネーションのデザインプランの作成

- ①イルミネーションを中心とした会場装飾案を作成すること。
- ②設置するイルミネーションのイメージ（電球の色、点滅パターン、その他の演出等）はパースやイラスト、写真を用いて視覚的に示すこと。
- ③イルミネーション等の照明はLED照明とすること。
- ④会場内にSNS等で拡散につながるような演出を取り入れること。
- ⑤アカプラのイチョウ並木へのイルミネーション装飾等の付設は樹木保護の観点から樹木に十分な養生を施すこと。また、一部装飾できない樹木が含まれているため最終的には委託者と協議のうえ決定すること。
- ⑥イルミネーション装飾等の位置・高さ・色彩や演出内容は、歩行者や自動車通行の支障とならないようにすること。また、日中や夜間の景観にも配慮すること。
- ⑦なお、樹木管理者、街路灯管理者、広場管理者によっては装飾や機材の設置が認められない場合があり、その際は委託者と協議のうえ、代替えの装飾、演出を行うこと。
- ⑧1月から2月に開催される予定のアイスリンクや、期間中に開催される民間イベント等が開催される可能性に留意し、共存共栄できる装飾等の設置を心掛けること。
- ⑨札幌市北3条広場の使用できる範囲は図面を参照すること。

(3) イルミネーション装飾の設営・保守点検・撤去・緊急時の対応

- ①イルミネーション用電源については、札幌市北3条広場の既存の電源設備を活用すること。仮設電源工事費、電源引込み費用は受託者負担とする。
- ②期間中は、自動点灯にするためのタイマースイッチを設置すること。
- ③イルミネーション機材の落下や転倒防止、盗難、破損、延焼、漏電等の対策を講じ、緊急時の体制整備や各種対応マニュアル等を作成すること。
- ④昼間や夜間消灯時に歩行者通行の支障とならないように対策を講じること。
- ⑤設置期間中にトラブルが発生（電球切れ、故障等）した場合には受託者において迅速に対応すること。
- ⑥イルミネーション装飾の設営・撤去に係る各種手続きは受託者において行うこと。
- ⑦受託者において損害賠償保険に加入すること。

(4) その他の要件

- ①電気容量は单相100V、15KWまで使用できるものとする。
- ②イルミネーションに係る物品の調達を受託者が行うものとする。
- ③光と音楽を連動させるものとし、音楽は委託者が手配したものを受託者がプログラムと連動させるものとする。

- ④この期間は警備をつけないため、設置物については安全に配慮したもののみ設置できるものとする。
- ⑤撤去については積雪の状況を勘案して委託者と相談して時期を決めること。

6 契約時に提出する書類

受託者は本業務を実施するにあたり以下の書類を作成し、委託者の承諾を得ること。

- (1) 受託業務着手届
- (2) 工程表（委託作業表）
- (3) 業務責任者届
- (4) 実施体制図

7 業務報告書

業務終了後、速やかに完了届及び業務報告書（記録写真、把握した課題と次年度以降の実施に向けた改善事項）を作成し提出すること。

8 秘密の保持

- (1) 受託者は、業務上知り得た秘密・個人情報を業務以外の目的に使用し、または委託者の事前の承諾を得ることなく第三者に開示してはならない。また、本業務の遂行に伴い受託者が提供を受けたデータ及び協議、資料、計画等の内容については本業務の目的にのみ使用し、第三者に提供してはならない。
- (2) 受託者は、個人情報を取り扱う場合は、個人の権利等を侵害することのないよう、法令、条例等を遵守し、適正な取り扱いを確保しなければならない。

9 知的財産権等

- (1) 受託者は本業務の委託範囲内で制作した成果物、備品が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」とする）に該当する場合には、当該著作物に係る受託者の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいい、第27条、第28条に定める権利を含む）を業務完了時に委託者に無償で譲渡するものとする。
- (2) 受託者は、本業務において制作した制作物、備品が著作物に該当する場合において、委託者並びに委託者より正当に権利を取得した第三者及び当該第三者から権利を継承した者に対し著作者人格権（公表権、氏名表示権、同一性保持権）を行使しない。
- (3) 受託者は、本業務委託で制作する成果物、備品に第三者が権利を保有する素材（映画、絵画、漫画、キャラクター、小説、工芸品、音楽、タレント等の著名人等）を使用する場合には、受託者の負担により委託者と当該第三者との間でライセンス契約の締結等、必要な措置を講じるものとする。
- (4) 受託者は、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利・利益及び肖像権、パブリシティ権その他法的保護に値するとされている第三者の権利・利益の対象となっている素材・材料、履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

- (5) 本業務委託において、第三者からの権利の主張、損害賠償請求等が生じたときは、受託者の責任と負担によりこれを処理解決するとともに、委託者に損害が生じた場合には、その損害を賠償しなければならない。

10 貸与資料等

- (1) 受託者が本業務を実施する上で必要となる資料等のうち、委託者が提供することが可能な資料等は、委託者が受託者へ無償で貸与するものとする。
- (2) 貸与された資料等は、その重要性を認識し取り扱い、慎重に保管する。また業務において貸与した資料等は、契約期間満了後若しくは契約を解除されたとき、または業務履行上不要になった場合は委託者に返還しなければならない。なお、貸与資料等の複製物は適切に破棄するなど委託者の指示に従って処置すること。

11 その他

- (1) 本業務の開始から終了までの間、調査、制作、進行管理全般を常に把握している専任担当者を置き、円滑な実施のために適宜委託者と打ち合わせを行い、必要に応じて委託者と協議を行うこと。
- (2) 本業務に伴う必要な経費は、受託者が負担すること。
- (3) 本業務に付帯する作業については、本仕様書に明記されていない事項であっても履行すること。
- (4) 本業務の遂行中に受託者が委託者若しくは第三者に損害を与えた場合、または第三者から損害を受けた場合は直ちに、委託者にその状況及び内容を書面により報告し、すべて受託者の責任において処理解決するものとし、委託者は一切の責任を負わないものとする。
- (5) 本業務に係る各種の証拠書類については、事業の完了の日の属する年度終了後5年間保管しておかなければならない。
- (6) 本業務の実施にあたっては、環境負荷低減に努めること。
- (7) この仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、速やかに委託者と受託者とが協議して決めるものとする。